

平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年2月26日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東大

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成22年3月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年7月21日～平成22年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	54,173	△10.9	△1,907	—	△1,426	—	△1,034	—
21年7月期第2四半期	60,832	—	△1,502	—	△1,280	—	△1,095	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	△19.30	—
21年7月期第2四半期	△20.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年7月期第2四半期	89,964		36,860		38.9		653.70	
21年7月期	89,264		38,528		41.1		685.29	

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 35,028百万円 21年7月期 36,721百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	10.00	10.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	130,000	2.5	400	—	1,000	—	△2,400	—	△44.79	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年7月期第2四半期	53,779,858株	21年7月期	53,779,858株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	194,400株	21年7月期	194,013株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年7月期第2四半期	53,585,715株	21年7月期第2四半期	53,585,627株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需を中心とした一部の業種で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少傾向は継続し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化も続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、オフィス、教育、情報の各関連事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

しかしながら、オフィス関連事業分野並びに情報関連事業分野において、企業収益の低迷に伴う民間設備投資の延期や抑制の影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は541億7千3百万円と前年同四半期に比べ66億5千8百万円(10.9%)減少し、営業損失は19億7百万円(前年同四半期は15億2百万円の損失)、経常損失は14億2千6百万円(前年同四半期は12億8千万円の損失)、四半期純損失は10億3千4百万円(前年同四半期は10億9千5百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

オフィス関連事業分野については、「ユビキタス・プレイス®」のコンセプトのもと、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上をサポートする空間構築事業を推進しております。当期においては、これらを具現化した展示会を東京・大阪で開催するとともに、各種関連商材のマーチャンダイジング、営業支援体制の充実、販売促進カタログの刷新などを行い、お客様に対して新たな価値を提供することに注力してまいりました。

その結果、ICT関連や遠隔会議システム、デジタルサイネージなどの商談は増えつつあるものの、企業の大型投資の見直しやコスト削減意識の浸透、価格競争の激化などにより、売上の多くを占めるオフィス家具関連商品が売上減となりました。

これらにより、売上高は170億8千6百万円(前年同四半期比20.2%減)となり、コストの全面的な見直しを徹底しているものの、営業損失は19億6千1百万円(前年同四半期は19億3千万円の損失)となりました。

教育関連事業分野については、学校ICT関連と理科教育関連の平成21年度補正予算の受注推進に注力いたしました。政権交代により補正予算の執行が約2ヶ月程度遅れ、期初の計画は未達成であります。前年同四半期に比べ、大幅な売上増加となり、第3四半期連結会計期間以降に納品となる受注も順調に推移いたしました。

また、小中学校における学習指導要領改訂の一部先行実施に伴い、前述の理科以外の教材・教具の需要も大幅に増大しております。

これらにより、売上高は200億6千2百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は8億3千4百万円(前年同四半期比84.8%増)となりました。

情報関連事業分野については、民間分野では、ERP(統合型基幹業務システム)製品スーパーカクテルシリーズについて、食品業界向けに特化した「スーパーカクテルデュオ FOODs V6.1」や、設備工事業、包装資材卸売業等の特定業種向け専門システムの販売に注力し、競合各社との差別化を図ってまいりました。公共分野では、「住民基本台帳」「税金関係」の自治体向け基幹系業務システムと、「財務管理」「文書管理」等の内部系事務管理システム(「e-Active Staff」シリーズ)、及び、情報基盤の構築サービスを事業の中核に据えて市場開拓活動を実施してまいりました。

しかしながら、民間分野でのメイン市場である中堅・中小市場での景気低迷による案件減少や競合の激化、公共分野での案件規模の縮小等により、大変厳しい状況で推移いたしました。

これらにより、売上高は164億9千9百万円(前年同四半期比15.2%減)、営業損失は9億円(前年同四半期は3千1百万円の損失)となりました。

その他事業については、当期首に物流子会社の株式を売却し、連結対象外としたこと等により、売上高は5億2千6百万円(前年同四半期比71.9%減)、営業利益9千3百万円(前年同四半期は5千3百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円増加し、899億6千4百万円となりました。流動資産は、主に教育関連事業分野における案件増加に伴う商品及び製品の増加20億7百万円、仕掛品の増加18億8千6百万円のほか、現金及び預金の減少14億2千9百万円等により前連結会計年度末に比べ22億9千7百万円増加し、488億3千3百万円となりました。また固定資産は、物流子会社を連結対象外としたことなどによる土地の減少11億2千万円等により、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円減少し、411億3千万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、531億3百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加55億9千9百万円、支払手形及び買掛金の増加25億8千4百万円、前受金の減少23億4千万円、未払費用の減少12億5千4百万円、未払法人税等の減少4億1千6百万円、事業譲渡損失引当金の減少3億1千8百万円等により前連結会計年度末に比べ31億5千7百万円増加し、434億9千7百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少し、96億6百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少16億6千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円減少し、368億6千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から2.2ポイント低下し、38.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億2千5百万円減少し、78億8千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、57億7千万円となっております。この減少は主に、仕入債務の増加28億8千8百万円および減価償却費10億3千万円等の資金増に対し、たな卸資産の増加39億5百万円、前受金の減少23億3千7百万円、税金等調整前四半期純損失13億8千7百万円、および法人税等の支払5億8千3百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、13億8千3百万円となっております。この減少は主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億9千6百万円等の資金増に対し、定期預金等の純増額4億9千6百万円、ソフトウェア開発等に係る投資支出4億5千9百万円、および設備投資支出3億8千3百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、52億4千8百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額61億6千9百万円の資金増に対し、配当金の支払5億3千7百万円および長期借入金の純減額3億4千1百万円等の資金減によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月25日の第1四半期決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 10 億円以上かつ工期 1 年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 447 百万円、売上総利益が 114 百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ 114 百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,987	12,417
受取手形及び売掛金	20,281	20,795
商品及び製品	7,665	5,658
仕掛品	5,179	3,293
原材料及び貯蔵品	414	420
繰延税金資産	3,126	2,393
短期貸付金	257	168
その他	1,025	1,497
貸倒引当金	△104	△108
流動資産合計	48,833	46,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,894	6,323
機械装置及び運搬具（純額）	205	253
工具、器具及び備品（純額）	1,226	1,362
リース資産（純額）	12	3
土地	9,467	10,588
建設仮勘定	800	729
有形固定資産合計	17,607	19,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,583	1,710
その他	154	157
無形固定資産合計	1,738	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	15,831	15,512
出資金	15	16
長期貸付金	1,619	1,781
繰延税金資産	1,663	1,889
その他	3,077	2,971
貸倒引当金	△421	△572
投資その他の資産合計	21,784	21,600
固定資産合計	41,130	42,728
資産合計	89,964	89,264

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,450	21,865
短期借入金	10,979	5,380
1年内返済予定の長期借入金	798	957
未払費用	3,343	4,598
未払法人税等	228	645
未払消費税等	126	266
賞与引当金	1,424	1,552
事業譲渡損失引当金	—	318
その他	2,145	4,755
流動負債合計	43,497	40,339
固定負債		
長期借入金	1,637	1,850
繰延税金負債	30	26
退職給付引当金	4,839	5,045
役員退職慰労引当金	319	339
関係会社事業損失引当金	—	27
負ののれん	158	462
その他	2,619	2,644
固定負債合計	9,606	10,396
負債合計	53,103	50,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,229
利益剰余金	26,817	28,483
自己株式	△78	△78
株主資本合計	34,964	36,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	618
為替換算調整勘定	△578	△531
評価・換算差額等合計	63	86
少数株主持分	1,832	1,806
純資産合計	36,860	38,528
負債純資産合計	89,964	89,264

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
売上高	60,832	54,173
売上原価	45,829	40,635
売上総利益	15,003	13,538
販売費及び一般管理費	16,505	15,445
営業損失(△)	△1,502	△1,907
営業外収益		
受取利息	42	30
負ののれん償却額	55	48
持分法による投資利益	22	225
その他	375	404
営業外収益合計	496	708
営業外費用		
支払利息	102	105
売上割引	46	46
その他	126	75
営業外費用合計	275	227
経常損失(△)	△1,280	△1,426
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	27
貸倒引当金戻入額	22	15
特別利益合計	22	42
特別損失		
減損損失	—	2
関係会社事業損失引当金繰入額	124	—
事業整理損	51	—
投資有価証券評価損	45	—
テナント退去補償費用	27	—
特別損失合計	247	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,505	△1,387
法人税、住民税及び事業税	231	194
法人税等調整額	△680	△622
法人税等合計	△448	△428
少数株主利益	37	75
四半期純損失(△)	△1,095	△1,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,505	△1,387
減価償却費	1,366	1,030
負ののれん償却額	△55	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△234	△20
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	—	△318
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	124	△27
受取利息及び受取配当金	△98	△87
支払利息	102	105
持分法による投資損益(△は益)	△22	△225
減損損失	—	2
事業整理損失	51	—
投資有価証券評価損益(△は益)	45	—
テナント退去補償費用	27	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,692	△225
売上債権の流動化	800	446
たな卸資産の増減額(△は増加)	615	△3,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,908	2,888
その他	△2,384	△3,226
小計	△6,500	△5,195
利息及び配当金の受取額	149	114
利息の支払額	△102	△105
法人税等の支払額	△923	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,376	△5,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△406	△638
定期預金等の払戻による収入	439	142
有形固定資産の取得による支出	△971	△383
有形固定資産の売却による収入	253	14
無形固定資産の取得による支出	△315	△459
投資有価証券の取得による支出	△24	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	196
貸付けによる支出	△110	△165
貸付金の回収による収入	62	62
その他	117	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,788	6,169
長期借入れによる収入	400	230
長期借入金の返済による支出	△1,261	△571
リース債務の返済による支出	△1	△6
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△44	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,343	5,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,147	△1,925
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	9,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,382	7,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年1月20日） (単位：百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,412	18,082	19,463	1,874	60,832	—	60,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	288	1,514	2,836	4,888	(4,888)	—
計	21,661	18,370	20,978	4,710	65,720	(4,888)	60,832
営業利益または営業損失(△)	△1,930	451	△31	△53	△1,564	62	△1,502

(注) (1) 事業の区分は、製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「オフィス関連事業」は営業損失が14百万円増加、「教育関連事業」は営業利益が9百万円減少、「情報関連事業」は営業損失が5百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年1月20日） (単位：百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,086	20,062	16,499	526	54,173	—	54,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	404	1,406	918	2,919	(2,919)	—
計	17,276	20,467	17,905	1,444	57,092	(2,919)	54,173
営業利益または営業損失(△)	△1,961	834	△900	93	△1,933	25	△1,907

(注) (1) 事業の区分は、製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が258百万円、営業利益が41百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が188百万円増加、営業損失が73百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年1月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年1月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年1月20日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月21日 至平成22年1月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。